

⑨消防費

事業カルテ (5年度決算)		防災安全課
09-01-01-506	消防事務委託等経費	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	消防組織法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまち の実現			
	施策	4	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市地域防災計画					
関連する報告書など						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和50年8月から特別区の消防事務を行なう東京都へ消防事務の委託を開始し、人員、資機材の効率的な運用、人事交流等を図った。平成9年度に東京都三多摩地区消防運営協議会と東京都との間で経費の負担方法について合意書を締結した。 平成21年4月より、東京消防庁からの派遣職員を受入れ、常備消防との人事交流・連携を深め、現在も継続実施している。					

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水害又は地震等の災害の防除及び被害の軽減を図る。	
予算の執行方法	消防事務委託料、東京都三多摩地区消防運営協議会負担金	
事業の成果	市町村単独による常備消防事務と比較し、広域的な支援、知識習得及び人員確保等の面で効率的な運営が図れた。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	1,575,025 千円	1,582,930 千円	1,623,453 千円	1,573,479 千円	1,570,100 千円
事業にかかる実コスト	1,575,883 千円	1,583,767 千円	1,624,281 千円	1,574,309 千円	1,570,939 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	329,626 千円	369,913 千円	404,716 千円	414,392 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,245,399 千円	1,213,017 千円	1,218,737 千円	1,159,087 千円
	間接経費				
	職員人件費	858 千円	837 千円	828 千円	830 千円
	《従事人員数》	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	消防力の維持(職員数)	目標	140人	140人	140人
		結果	151人	155人	—
成果指標 (アウトカム)	全火災に対する建物全焼火災件数(暦年)	目標	0件	0件	0件
		結果	2/29件	1/35件	—

特 記 事 項	令和2年度より救急需要の高まりから、救急隊を1隊追加し、増員している。
---------	-------------------------------------

◇自己点検

の 成果 推 移 指 標	今後の見通し ニ 量 ー 的 財 一 源 般	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
B	B	B	イ
			常備消防の事務委託を東京都に対して開始して以来、人員・資機材の効率的な運用や広域支援連携が図られているので、今後についても引き続き、東京都に対し消防事務委託を行っていく。

09-01-01-506

消防事務委託等経費

◇執行状況及び成果等

1 消防職員数（各年4月1日現在）

区分	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長・消防士	主事	計
元年度	1	3	12	32	37	50	4	139
2年度	1	3	12	36	45	51	3	151
3年度	1	3	12	39	44	48	3	150
4年度	1	3	12	35	47	48	5	151
5年度	1	3	13	37	48	49	4	155

2 消防自動車数（各年4月1日現在）

（単位：台）

区分	ポンプ車	はしご車	化学車	救助車	救急車	指揮隊車	査察広報車	人員輸送車	指揮車	10t水槽車	合計
元年度	3 (2)	1	1	1	2 (1)	1	3	1	1	1	18
2年度	3 (2)	1	1	1	3 (1)	1	3	1	1	1	19
3年度	3 (2)	1	1	1	3 (1)	1	3	1	1	1	19
4年度	3 (2)	1	1	1	3 (1)	1	3	1	1	1	19
5年度	3 (2)	1	1	1	2 (1)	1	3	1	1	1	18

※()は予備車。
合計は予備車も含む。

3 火災発生状況（各年1月1日～12月31日）

	発生件数	内訳			被害状況		
		建物	車両	その他	焼失面積	死者	傷者
元年	46件	29件	5件	12件	285 m ²	0 人	11 人
2年	38件	24件	2件	12件	48 m ²	0 人	2 人
3年	43件	30件	0件	13件	47 m ²	0 人	12 人
4年	29件	14件	2件	13件	161 m ²	4 人	2 人
5年	35件	26件	2件	7件	58 m ²	1 人	3 人

4 消防隊出場状況（各年1月1日～12月31日）

（単位：件）

	火災出場 (誤報含)	救助活動	危険排除	水災	特別警戒
元年	68	290	66	13	12
2年	59	266	66	0	2
3年	47	274	87	7	2
4年	43	314	65	0	10
5年	23	312	64	0	10

5 救急隊出場状況（各年1月1日～12月31日）

	出場件数	救護人員
元年	7,092 件	6,328 人
2年	7,909 件	6,816 人
3年	8,364 件	6,813 人
4年	9,629 件	7,411 人
5年	9,789 件	7,883 人

事業カルテ (5年度決算)		防災安全課
09-01-02-507	消防団運営経費	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	消防組織法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現			
	施策	4	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市地域防災計画					
関連する報告書など						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>都市化の進捗に合わせ、装備の近代化、震災対策への対応等多様化する災害に対応すべく、装備の整備、人員の見直し、各種報酬の見直し等を進めてきた。</p> <p>令和2年からの新型コロナウイルス感染症などを契機として、「消防団活動見直し検討委員会」からの意見を反映し、時代にあった消防団活動へと随時見直しを進めてきた。</p>					

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水害又は地震等からの災害の防除及び被害の軽減を図ることに加え、消防団員の処遇の改善を図ることを目的とする。	
予算の執行方法	消防団員及び消防委員会委員報酬、消防団員各種出場手当、消耗品、消防車両維持管理経費、装備品等の購入経費、関係団体等負担金	
事業の成果	<p>地域防災力の核となる消防団の強化を図るとともに、新規入団者の確保を図った。</p> <p>令和5年度は消防団の認知度向上のため、出初式を多摩センター駅周辺(パルテノン多摩前広場・多摩中央公園)にて開催した。</p> <p>ポンプ操法大会は、団員の負担軽減を図るために隔年実施としたことから開催はしなかった。</p> <p>新たにジェットシューター(背負式散水装置)を各分団に配備し、ホース延長が困難な場合における消火活動資器材の拡充を図った。</p>	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	69,353 千円	57,019 千円	55,332 千円	66,645 千円	61,350 千円
事業にかかる実コスト	82,227 千円	69,576 千円	67,756 千円	79,094 千円	73,937 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	4,328 千円	3,016 千円	0 千円	1,720 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	65,025 千円	54,003 千円	55,332 千円	64,925 千円
	59,271 千円	59,271 千円	59,271 千円	59,271 千円	59,271 千円
間接経費	職員人件費	12,874 千円	12,557 千円	12,424 千円	12,449 千円
	《従事人員数》	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	消防団員現員数	目標	237人	237人	237人
		結果	205人	201人	—
成果指標 (アウトカム)	訓練等出動延べ人数	目標	4,000人	6,200人	6,300人
		結果	6,939人	5,147人	—

特記事項	ポンプ操法大会を隔年開催としたため、令和5年度は未開催年度となったことから訓練回数が減少している。
------	---

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し	方 向 性 の 指標	今後の課題や方向性に関するコメント
量的 指標	財 源 一般	イ	消防団等充実強化法の施行により、消防団が地域防災力の核であることが明確に位置づけられた。消防団が担う役割やその活動の重要性が増していることから、担い手となる新入団員の確保対策や震災時に有効な装備品の配備を引き続き行っていくとともに時代にあった消防団活動へと随時見直しを行っていく必要がある。
B	A	A	イ

09-01-02-507

消防団運営経費

◇ 執行状況及び成果等

1 消防団員数(4月1日現在)

	団長	副団長	本部員	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
団本部	1	3	3					13	20
第1分団				1	1	1	5	11	19
第2分団				1	1	1	5	11	19
第3分団				1	1	1	5	12	20
第4分団				1	1	1	5	8	16
第5分団				1	1	1	5	7	15
第6分団				1	1	1	5	9	17
第7分団				1	1	1	5	11	19
第8分団				1	1	1	5	12	20
第9分団				1	1	1	5	12	20
第10分団				1	1	1	5	8	16
合計	1	3	3	10	10	10	50	114	201

2 消防委員会開催状況

委員の構成：消防関係者4人、知識経験を有する者7人

回数	月 日	主 な 内 容	報酬支払額
1	10月31日	消防ポンプ車の更新について	76,700
2	3月6日	消防団員確保策・魅力向上について	76,700

3 消防団員出場状況

	災害出場		警戒出場		訓練出場	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
元年度	40	531	13	787	98	4,861
2年度	40	482	14	604	14	279
3年度	44	538	23	1,019	97	2,648
4年度	18	155	32	946	131	4,637
5年度	39	379	22	1,002	90	2,410

4 消防団員報酬支払状況

(1)年額報酬

日付	報酬支払額
5月31日	4,060,000
10月31日	9,377,506
3月31日	9,419,260
合計	22,856,766

(2)出場報酬

日付	報酬支払額
8月28日	5,621,500
11月30日	1,005,500
2月29日	2,647,000
5月22日	2,563,500
合計	11,837,500

5 消防ポンプ車等資機材配備状況

	1分団	2分団	3分団	4分団	5分団	6分団	7分団	8分団	9分団	10分団
ポンプ車	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
小型ポンプ	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
ホース	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
ホースカー	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
投光機	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
無線機	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
受令機	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
発電機	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
ハンマー	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
担架	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
ウインチ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
救急セット	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
チェーンソー	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
ジャッキ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
削岩機	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
エンジンカッター	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
バルーン型投光器	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
折りたたみ式リアカー	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
フローティングストレーナー	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
ウォータージャケット	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

6 令和5年度消防団行事及び訓練

月日	行事及び訓練	会場等	備考
4月1日	辞令交付式	多摩市役所	
4月1日	新入団員教育訓練	多摩市役所	
4月26日	幹部教育訓練	多摩市役所	
4月16日	普通教育訓練	多摩ニュータウン市場	
5月28日	多摩市合同水防訓練	一ノ宮公園	
5月10日～6月10日	放水等自主訓練	多摩清掃工場・多摩東公園	
9月2日	多摩市総合防災訓練	市立小学校・中学校等	女性団員のみ
10月1日	上級救命講習	多摩市役所	
10月15日	秋の消防訓練	多摩市役所	
11月9日～15日	秋の火災予防運動	各分団受け持ち区域	
11月25日	震災時活動訓練	一ノ宮公園	1・2分団
12月20日～29日	歳末特別警戒	各分団受け持ち区域	
1月6日	東京消防出初式	東京ビッグサイト	喇叭隊
1月14日	多摩市消防団出初式	パルテノン多摩・多摩中央公園	
1月28日	上級救命講習	多摩市役所	
3月2日	春の消防訓練	多摩市内	
3月1日～3月7日	春の火災予防運動	各分団受け持ち区域	

09-01-02-508	消防少年団育成指導費
--------------	------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 多摩少年消防クラブ消防少年団の助成金

年度	補助額	補助率
元年度	100,000 円	1/3
2年度	100,000 円	1/3
3年度	82,000 円	1/3
4年度	100,000 円	1/3
5年度	100,000 円	1/3

事業カルテ (5年度決算)		防災安全課
09-01-03-510	消防施設器具管理経費	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	消防組織法、消防法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現			
	施策	4	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和23年の消防組織法の施行及び翌24年の消防法の施行に伴い消防団器具置場及び市が設置した消防水利の維持管理を行っている。消防団器具置場の耐震改修工事、消防団員による消防水利施設の点検結果に基づく不具合箇所の補修対応等を行ってきた。					

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	消防施設を適正に維持管理することにより、円滑な消防活動を行なう環境を作り、火災から市民の生命、身体及び財産を守り、被害の軽減を図る。	
予算の執行方法	消防施設修繕料、消防施設植栽管理業務委託料、消防施設用地借上料、消火栓新設・移設及び維持管理負担金等	
事業の成果	施設を適切に維持管理することにより、災害発生時において円滑に使用可能な状態を保つことができた。消防水利標識の維持補修等の実施により、災害時の円滑な対応を図るための環境整備をした。令和5年度は消防団器具置場の無線通信の確保及び指揮命令系統を確立するため、アナログ移動携帯無線機の第二空中線としてアンテナ設置工事を実施した他、老朽化した防火水槽を1基修繕した。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	98,445 千円	45,940 千円	42,132 千円	46,435 千円	58,760 千円
事業にかかる実コスト	103,594 千円	50,963 千円	44,617 千円	48,925 千円	61,277 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	1,908 千円
	地方債	60,800 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	37,645 千円	45,940 千円	42,132 千円	44,527 千円
	間接経費				
	職員人件費	5,149 千円	5,023 千円	2,485 千円	2,490 千円
	《従事人員数》	0.60 人	0.60 人	0.30 人	0.30 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	消防水利標識修繕箇所数	目標	10箇所	15箇所	15箇所
		結果	13箇所	6箇所	—
成果指標 (アウトカム)	全火災に対する建物全焼火災件数(暦年)	目標	0件	0件	0件
		結果	2件	1件	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	防火水槽・消火栓の整備及び管理を行う等、火災等の被害の軽減を図るとともに団員が安全に活動できる環境を確保する。

09-01-03-510	消防施設器具管理経費
--------------	------------

◇執行状況及び成果等

1 消防水利現況(各年4月1日現在)

(単位:基)

	消火栓		防火水槽						井戸	その他			
	公設	私設	20～40㎡未満		40～100㎡未満		100㎡以上			河川	プール	池	その他
			公設	私設	公設	私設	公設	私設					
元年度	1,628	44	6	2	164	474	7	9	0	3	38	7	22
2年度	1,631	44	6	2	165	480	8	9	0	3	35	7	22
3年度	1,630	44	6	2	165	498	6	11	0	3	39	7	21
4年度	1,630	44	6	2	165	485	6	14	0	3	34	7	21
5年度	1,631	44	4	4	168	475	7	13	0	3	35	9	22

2 消火栓整備・管理状況 (単位:基)

	新設	移設	取替	補修	負担金額
元年度	0	4	13	8	23,395,626 円
2年度	3	1	5	26	31,151,012 円
3年度	0	8	18	25	33,960,365 円
4年度	1	1	19	39	35,790,990 円
5年度	0	1	4	64	46,452,848 円

3 消防施設借上状況

	箇所	借上料計
元年度	15	1,817,472 円
2年度	14	1,713,855 円
3年度	15	1,713,204 円
4年度	15	1,702,764 円
5年度	15	1,697,781 円

4 消防器具・施設整備 (単位:円)

	金額	内容
元年度	804,500	消防ホース購入・消防施設修繕費
2年度	1,453,472	消防ホース購入・消防施設修繕費
3年度	907,020	消防ホース購入・消防施設修繕費
4年度	637,093	消防ホース購入・消防施設修繕費
5年度	4,676,060	消防ホース購入・消防施設修繕費

5 消防水利標識設置工事 (単位:円)

	金額	基数
元年度	1,094,390	40 基
2年度	1,662,430	39 基
3年度	466,510	9 基
4年度	748,363	13 基
5年度	394,185	6 基

事業カルテ (5年度決算)		防災安全課
09-01-04-512	水防対策経費	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	水防法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現			
	施策	4	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市地域防災計画					
関連する報告書など						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	関係機関と合同で基本的な水防技術の習熟訓練や、浸水想定区域内の市民へ風水害時の避難方法及び避難所の運営要領について周知し、職員の避難所運営の練度向上の訓練を行ってきた。平成28年度からは災害河川モニターと連携した訓練、令和2、3年度はコロナ禍の影響もあり、市職員と消防署のみで土のう作成訓練、水防関係機関との合同訓練の再開やドローン飛行等、時勢の変化を鑑み随時方法、規模等の見直しを行ってきた。					

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	令和元年10月の台風19号時の多摩川避難指示を教訓として、関係機関の連携を図ることを目的とする。多摩川河川敷で実施する水防訓練は、関係機関(多摩市・東京消防庁多摩消防署・多摩市消防団・多摩市建設協力会・災害河川モニター)と連携しながら各工法訓練を行う。	
予算の執行方法	水防訓練関係業務委託料、水防対策用消耗品及び原材料	
事業の成果	水害に備え、関係機関との合同水防訓練を実施し、市職員・消防団員の水害対応能力向上を図るとともに関係機関との連携を確認し多摩市の水防力向上を図ることができた。基本的な水防技術の習熟訓練や、浸水想定区域内の市民へ、風水害時の避難方法及び避難所の運営要領について周知し、職員の避難所運営の練度向上の訓練を行った。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	1,339 千円	187 千円	185 千円	1,648 千円	872 千円
事業にかかる実コスト	2,197 千円	1,024 千円	1,013 千円	2,478 千円	1,711 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,339 千円	187 千円	185 千円	1,648 千円
	間接経費				
	職員人件費	858 千円	837 千円	828 千円	830 千円
	《従事人員数》	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	水防訓練の実施回数	目標	1回	1回	1回
		結果	1回	1回	—
成果指標 (アウトカム)	参加機関・団体数	目標	5組織	5組織	5組織
		結果	5組織	5組織	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し 量的	財源 一般	方今後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
B	B	B	イ	台風やゲリラ豪雨、河川の堤防決壊など近年、風水害による甚大な被害が全国各地で発生している。多摩市においても大雨による避難指示の発令などもあり、平常時から風水害の備えは必要である。また、災害河川モニター(市民ボランティア)との連携や各機関による工法訓練は引き続き実施していく。

09-01-04-512	水防対策経費
--------------	--------

◇執行状況及び成果等

1 水防訓練

	参加人数	参加車両	参加機関
元年度	561 人	21 台	多摩市、多摩消防署、多摩市消防団、建設協力会他
2年度	- 人	- 台	※新型コロナウイルス感染症の拡大により、例年と同規模の水防訓練は中止することとなったが、今後の災害時に備えるため、消防署員の指導のもと、市職員による積み土のう訓練を行った。
3年度	- 人	- 台	※新型コロナウイルス感染症の拡大により、例年と同規模の水防訓練は中止することとなったが、今後の災害時に備えるため、消防署員の指導のもと、市職員による積み土のう訓練を行った。
4年度	352 人	20 台	多摩市、東京消防庁、多摩消防署、多摩市消防団、建設協力会他
5年度	388 人	20 台	多摩市、多摩消防署、多摩市消防団、建設協力会他

2 事業費内訳

(単位:円)

	消耗品	委託料	原材料	使用料及び 賃借料	備品購入	工事請負費	合計
元年度	209,325	928,800	151,200	49,680	0	0	1,339,005
2年度	22,000	0	165,000	0	0	0	187,000
3年度	99,000	0	85,800	0	0	0	184,800
4年度	94,600	1,210,000	132,000	211,508	0	0	1,648,108
5年度	86,350	495,000	140,250	150,370	0	0	871,970

事業カルテ (5年度決算)		防災安全課
09-01-05-513	災害対策経費	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	災害対策基本法
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現
	施策	4	減災・防災体制のさらなる強化
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	多摩市地域防災計画、多摩市事業継続計画(BCP)(地震編)		
関連する報告書など			
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>昭和60年を「防災元年」と位置づけて以来、災害時における混乱の回避、火災発生時の初期段階での対応、被災者の救助や応急処置など、災害の拡大を抑えるための対策の強化を図ってきた。情報伝達手段として、同報系防災行政無線、防災情報メール、エリアメール(緊急速報メール)等を整備している。</p> <p>また、東日本大震災を受けて、平成25年に多摩市地域防災計画を全面改定し、以後直近では令和4年に見直しを実施している。</p> <p>また、近年全国的に多発している風水害に対応するため、ハザードマップの作成、要配慮者の避難体制の検討、情報伝達体制の構築などを図っている。</p>		

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	<p>災害時の被害を最小限にとどめ、市民の生命と財産を守るため、防災行政無線、非常用飲料貯水槽及び地域配備消火器などの災害用設備・資器材の維持管理や必要な整備を実施する。</p> <p>令和5年度においては、避難路に面したブロック塀等の撤去費用の助成制度を復活し、災害対応態勢の更なる強化を図っていく。</p>	
予算の執行方法	防災関係資器材・施設等の維持管理、防災会議委員報酬等	
事業の成果	<p>防災行政無線、非常用飲料貯水槽などの災害用設備・資器材の維持管理や整備を実施することにより、災害対応において全力発揮可能な態勢を維持するとともに、防災関係機関との緊密な協力関係の維持・向上を図った。</p> <p>令和5年度においては、避難路に面したブロック塀等の撤去費用の助成制度を再開し、災害予防の強化を図る取り組みを行った。</p> <p>加えて、避難所等施設利用に関する協定など、新たに災害時応援協定を6本締結し、災害対応における協力体制の強化を図った。</p>	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	249,938 千円	415,731 千円	29,741 千円	52,141 千円	46,287 千円
事業にかかる実コスト	265,816 千円	430,799 千円	44,650 千円	62,930 千円	61,392 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	346 千円	433 千円	1,000 千円
	都支出金	5,382 千円	394 千円	213 千円	0 千円
	地方債	199,200 千円	379,900 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	45,356 千円	35,091 千円	29,095 千円	51,141 千円
	職員人件費	15,878 千円	15,068 千円	14,909 千円	10,789 千円
間接経費	《従事人員数》	1.85 人	1.80 人	1.80 人	1.30 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	BCPに基づいた図上訓練の実施回数	目標	2回	2回	2回
		結果	1回	2回	—
成果指標 (アウトカム)	BCPに基づいた図上訓練への参加人数	目標	100人	100人	100人
		結果	57人	112人	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
A	B	B	イ	<p>地震に対応するため、多摩市地域防災計画の修正を必要に応じ行い、常に災害に対応できる態勢を整える。また、マニュアルを活用した訓練を実施する等、災害対応力を高めていく。</p> <p>さらには、今後の学校跡地施設の活用を見据えた中で、防災倉庫のあり方を検討していく必要がある。</p>

09-01-05-513

災害対策経費

◇執行状況及び成果等

◆ 図上訓練実施状況

年度	回次	実施日	参加職員数		訓練想定	備考
R元	第1回	R元.10.18	52人	101人	首都直下地震	—
	第2回	R2.2.12	49人		首都直下地震	—
R2	第1回	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い中止				
	第2回					
R3	第1回	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い中止				
	第2回	R4.1.19	50人	首都直下地震	東京都と合同で実施	
R4	第1回	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い中止				
	第2回	R5.1.31	57人	首都直下地震	—	
R5	第1回	R5.12.11	57人	首都直下地震	—	
	第2回	R6.2.20	55人	首都直下地震	—	

09-01-05-514

総合防災訓練事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	災害対策基本法
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現
	施策	4	減災・防災体制のさらなる強化
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	多摩市地域防災計画、多摩市事業継続計画(BCP)(地震編)		
関連する報告書など			
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	総合防災訓練は、昭和56年から地域住民主体で始められ、平成2年からは関係機関も加わり、市民の防災への意識、行動力を高めてきた。東日本大震災以前は5年に1度実施していた避難所運営訓練を、平成23年の総合防災訓練からは毎年実施している。 令和4年度から、避難所の同時開設訓練と地域での安否確認訓練の実施により、より多くの市民が参加できる実践型の訓練内容に変更している。		

◇令和5年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和5年度の目標	市・防災関係機関の災害発生時応急対策に関する検証・確認及び連携の強化と訓練を通じ、市民自らによる防災意識の高揚及び災害対応能力の強化(自助・共助・公助)を目的として実施する。 令和5年度は、引き続き発災後の初動段階における実践的な訓練を実施することにより、自助・共助の防災力向上を図る。また、庁内においても、実際の災害時を想定した職員訓練を実施し、職員の災害対応の練度向上を図る。
予算の執行方法	総合防災訓練参加謝礼、総合防災訓練用消耗品
事業の成果	災害を想定した防災訓練を実施し、発災時の対応手順を市民とともに確認することにより、災害時の初動対応の態勢確立を図った。 令和5年度においては、令和4年度に実施した諏訪・馬引沢地区に加え、連光寺地区・聖ヶ丘地区・永山地区に訓練エリアを拡大するとともに、新たな訓練としてペット同行避難を試行的に実施した。

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	4,886 千円	2,169 千円	1,259 千円	1,196 千円	1,856 千円
事業にかかる実コスト	12,610 千円	9,703 千円	8,713 千円	11,155 千円	11,926 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	348 千円	0 千円	0 千円	238 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,538 千円	2,169 千円	1,259 千円	1,196 千円
	間接経費				
	職員人件費	7,724 千円	7,534 千円	7,454 千円	9,959 千円
	《従事人員数》	0.90 人	0.90 人	0.90 人	1.20 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	防災関係機関の参加団体数	目標	5団体	40団体	50団体
		結果	20団体	59団体	—
成果指標 (アウトカム)	自主防災組織及び職員・市民の参加人数	目標	100人	5000人	6000人
		結果	2968人	4883人	—

特記事項

令和4年度から、避難所の同時開設訓練と地域での安否確認訓練の実施により、より多くの市民が参加できる訓練内容に変更している。

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し 量的 財一 源般	方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
B	B	B	イ
			市及び防災関係機関の災害発生時における応急対策に関する連携の強化等を確認するとともに、本訓練を通じ、市民防災意識の高揚及び災害対応能力の強化を図っていく。また、より実践的な訓練を計画し、市民、行政の災害対応力の向上を図る。

09-01-05-514

総合防災訓練事業

◇執行状況及び成果等

年度	実施日	対象地域	会場	訓練参加者			訓練内容
R元	9/1	—	多摩センター 多摩中 総合体育館	市役所職員	212人	20,551人	◆都合同防災訓練 ・市民参加訓練 ・展示訓練 ・避難所設営訓練 等
				市民	18,000人		
				中学生／教員	180人		
				関係機関	2,159人		
R2	8/17 ほか	—	避難所 計5か所	市役所職員	100人	101人	・避難所設営訓練
				消防団員	1人		
R3	8/17	—	青陵中 東落合小	市役所職員	51人	61人	・避難所設営訓練
				消防団員	0人		
				自主防災組織	0人		
				安否確認訓練参加者	0人		
				対象地区以外訓練参加者	0人		
				見学者	10人		
R4	9/3	諏訪 馬引沢	諏訪中 諏訪小 北諏訪小 諏訪老人福祉館	市役所職員	41人	2,968人	・避難所設営訓練 ・安否確認訓練 ・要支援者安否確認訓練 ・福祉的避難所設営訓練
				消防団員	2人		
				自主防災組織	34人		
				安否確認訓練参加者	2,273人		
				対象地域以外訓練参加者	534人		
				見学者	84人		
R5	9/2	諏訪 馬引沢 聖ヶ丘 連光寺 永山	諏訪中、諏訪小 北諏訪小、聖ヶ丘小、聖ヶ丘中、連光寺小、永山小、瓜生小、多摩永山中、連光寺コミュニティ会館	市役所職員	68人	4,883人	・避難所設営訓練 ・安否確認訓練 ・要支援者安否確認訓練 ・福祉的避難所設営訓練 ・ペット同行避難訓練（一部で実施） ・外国人対応訓練（一部で実施）
				消防団員	3人		
				その他協力団体	23人		
				自主防災組織	155人		
				安否確認訓練参加者	4521人		
				対象地域以外訓練参加者	15人		
				見学者	98人		

※1 令和元年度は、東京都との合同防災訓練を実施。

※2 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市の職員による避難所運営

※3 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市の職員による避難所運営

※4 令和4年度から、避難所の同時開設訓練と地域での安否確認訓練の実施により、より多くの市民が参加できる訓練内容に変更。

事業カルテ (5年度決算)		防災安全課
09-01-05-515	自主防災組織育成事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	災害対策基本法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現			
	施策	4	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市地域防災計画、多摩市防災まちづくり事業計画					
関連する報告書など						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	自主防災組織の新規結成や、複数の組織での合同訓練に対する助成事業をこれまで実施してきた。また、平成27年度からは、新規に避難行動要支援者避難支援個別計画策定を行った団体に対する補助制度を開始したほか、平成29年度以降、避難所を中心に地域で支えあう仕組みである防災連絡協議会設立の推進を図っている。					

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	自主防災組織の新規結成及び活動を支援するとともに、既存組織の活動支援を行い、市民の防災行動力を高める。また、地域の合同訓練や避難所運営訓練等を通じて、防災連絡協議会の設立支援を実施することにより、災害時における地域の防災力向上や避難所運営体制の構築を図る。	
予算の執行方法	防災講習会講師謝礼、消耗品費、自主防災組織への物品支給、自主防災組織への助成金支給	
事業の成果	地域での合同防災訓練の実施や防災連絡協議会が実施する訓練を支援することにより、地域内の連携強化を図った。さらに、市民自らの手による災害に強い地域づくりを目指すため、市民の防災に関する知識の習得、防災意識の向上に努めた。また、自主防災組織の新規結成時の交付物品について、品目の拡大を図るなどの見直しを行った。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	2,629 千円	45,962 千円	3,066 千円	2,790 千円	1,777 千円
事業にかかる実コスト	11,211 千円	53,496 千円	11,349 千円	11,919 千円	14,364 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	31,488 千円	689 千円	315 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,629 千円	14,474 千円	2,377 千円	2,475 千円
	間接経費				
	職員人件費	8,582 千円	7,534 千円	8,283 千円	9,129 千円
	《従事人員数》	1.00 人	0.90 人	1.00 人	1.10 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	自主防災組織数 新規自主防災組織結成数	目標	188組織 1組織	191組織 3組織	191組織 3組織
		結果	185組織 2組織	184組織 -1組織	—
成果指標 (アウトカム)	結成率(全体目標198組織に対する割合・%)	目標	94.9%	96.5%	96.5%
		結果	93.4%	92.9%	—

特記事項	令和5年度は、1組織の解散があったが、自主防災組織が未結成の住宅管理組合への働きかけは行っている。
------	---

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し 量的 財一 源般	方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
B	B	B	イ
			自主防災組織が結成されていない地域に対して、引き続き自主防災組織の設立を支援していく。また、避難行動要支援者避難支援個別計画の策定支援や自主防災組織に対する研修会等を行うとともに、地域連携の重要性を積極的に啓発し、防災連絡協議会の設立を推進していく。くわえて、自主防災組織に交付している防災倉庫のあり方を検討していく必要がある。

09-01-05-515

自主防災組織育成事業

◇執行状況及び成果等

1 自主防災組織への各種助成物品

品 目 (1,000点を超えない範囲で選択)			
ヘルメット	消火器	バール	非常用発電機
メガホン	担架	のこぎり	小型蓄電池
懐中電灯	トランジスタメガホン	つるはし	ソーラーパネル
のぼり旗 (注1)	毛布	スコップ	U S B 充電器
ロープ	物置 (注2)	F M付ラジオ	充電用ケーブル
リヤカー	車いす	ガソリン携行缶	ガソリン缶詰
救急箱セット			

※注1 点数の範囲外とし、新規結成した全ての自主防災組織に交付する。

※注2 原則1棟とする。ただし、設置場所等の状況により物置を指定し、数量の上限を設定する場合がある。

2 自主防災組織

年度	組織数
元	180 (3)
2	181 (1)
3	183 (4)
4	185 (2)
5	184 (0)

※2組織解散

※1組織解散

()は新規発足数。

3 補助金・交付金・助成金

(円)

年度	自主防災組織 助成物品	自主防災組織 電源確保事業	自主防災組織 助成金	避難行動要支援者 避難支援 個別計画策定助成	自主防災組織 合同訓練助成金
元	740,505	-	300,000	0	601,930
2	235,794	44,488,895	300,000	50,000	100,000
3	1,312,100	793,485	400,000	50,000	150,000
4	234,712	583,000	350,000	50,000	250,000
5	0	-	299,950	50,000	270,000

※自主防災組織電源確保事業は令和4年度で終了

事業カルテ (5年度決算)		防災安全課
09-01-05-516	災害対策用資器材整備事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	災害対策基本法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまち の実現			
	施策	4	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市地域防災計画、多摩市事業継続計画(BCP)(地震編)					
関連する報告書など						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>地域防災計画の被害想定修正にあわせ、非常用食糧及び各種資器材等の備蓄数量の修正を実施してきた。</p> <p>平成24年度には、被害想定の見直しに伴う想定避難者及び帰宅困難者数の修正に基づき、非常用食糧備蓄数の見直しを行った。</p> <p>以後、災害対策に必要な資器材の整備を計画的に実施している。</p>					

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和5年度の目標	<p>引き続き、多摩市地域防災計画に基づき、非常用食糧及び資器材の整備を実施する。</p> <p>令和5年度は、アルファ化米を水を必要としないレトルト食品に切替え、断水時の初動段階にあっても、食糧を確保できる体制を構築する。</p>	
予算の執行方法	非常用食糧等、避難所用資器材の購入	
事業の成果	<p>被災により避難所生活を余儀なくされた市民へ食糧や資器材の提供を行うため、非常用食糧及び避難所用資器材の購入・更新を計画的に実施した。</p> <p>令和5年度は、アルファ化米を水を必要としないレトルト食品に切替え、断水時の初動段階にあっても、食糧を確保できる物資を備蓄した。</p>	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	28,661 千円	63,380 千円	15,917 千円	20,063 千円	23,727 千円
事業にかかる実コスト	35,527 千円	70,077 千円	23,371 千円	25,872 千円	29,601 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	600 千円	4,371 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	305 千円	262 千円	0 千円
	一般財源	28,061 千円	58,704 千円	15,655 千円	20,063 千円
	間接経費				
	職員人件費	6,866 千円	6,697 千円	7,454 千円	5,809 千円
	《従事人員数》	0.80 人	0.80 人	0.90 人	0.70 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	非常用食糧備蓄数	目標	198,000食	198,000食	198,000食
		結果	198,000食	198,000食	—
成果指標 (アウトカム)	非常用食糧配備率	目標	100%	100%	100%
		結果	100%	100%	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し ニ 量 的	財 一 源 般	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
B	B	B	イ	<p>非常用食糧の備蓄を計画的に行うとともに、災害時に市民が使用する地区防災倉庫の避難所用資器材の更新を計画的に行い、地震等の大規模災害に備える。</p> <p>また、トイレ対策をはじめとする備蓄品、数量について検討していく必要がある。</p>

09-01-05-516

災害対策用資器材整備事業

◇執行状況及び成果等

◆ 主な防災用備蓄品（数量）

	品名	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
非常食	備蓄米	61,350食	61,350食	61,350食	61,350食	61,350食
	保存食（主食）	79,500食	79,500食	79,500食	79,500食	79,500食
	保存食（副食）	64,400食	64,400食	64,400食	64,400食	64,400食
	ベビーフード	6,000食	6,000食	6,000食	7,400食	7,380食
	ミネラルウォーター	226,512本	226,512本	226,560本	251,432本	240,712本
	粉ミルク・液体ミルク	4,032食	4,032食	4,032食	4,032食	3,732食
	要配慮者対応食糧	15,000食	15,000食	15,000食	15,000食	11,630食
生活必需品	毛布	34,400枚	34,400枚	34,400枚	34,400枚	34,400枚
	ござ	2,746枚	2,576枚	1,900枚	1,900枚	1,900枚
	肌着類	3,514枚	3,514枚	2,145枚	2,145枚	2,145枚
	紙オムツ	32,324枚	32,324枚	19,992枚	19,992枚	20,526枚
	タオル	7,000本	7,000本	4,700枚	4,700枚	4,700枚
	ローソク	5,260本	5,260本	2,280本	2,280本	2,280本
	懐中電灯	150個	150個	150個	150個	150個
	携帯トイレ	128,100個	128,100個	128,100個	128,100個	128,100個
	簡易トイレ便座	1760台	1760台	1760台	1760台	1760台
	車椅子対応トイレ用テント	46基	46基	46基	46基	46基
	組立式トイレ（マンホール対応型）	83基	92基	101基	110基	119基
	組立式トイレ（マンホール非対応型）	81基	72基	63基	54基	45基
医療具	不織布マスク	688,000枚	476,700枚	476,700枚	476,700枚	476,700枚
	担架	10基	10基	10基	10基	10基
資器材等	簡易担架	500個	500個	500個	500個	500個
	発電機	17台	17台	17台	17台	17台
	投光機	17台	17台	17台	17台	17台
	石油ストーブ	14台	14台	14台	14台	14台
	スコップ	755本	755本	793本	793本	793本
	バール	59本	59本	60本	60本	60本
	つるはし	126本	126本	126本	126本	126本
	かけや	59本	59本	59本	59本	59本
	のこぎり	21本	21本	28本	28本	28本
	ビニールシート	7,000枚	7,000枚	7,420枚	7,780枚	8,119枚
	土のう袋	30,000枚	30,000枚	30,000枚	30,000枚	21,900枚
	パイル	2,300本	2,300本	2,300本	2,300本	2,300本
	大ハンマー	70本	70本	75本	75本	75本
	給水タンク（1トン用）	10基	10基	10基	10基	10基
	避難所用パーテーション	1,105基	1,850基	1,850基	1,850基	1,850基
	折り畳み式ベッド	159台	159台	689台	689台	689台
	簡易給水袋	55,000枚	55,000枚	32,000枚	32,000枚	32,000枚

事業カルテ (5年度決算)		防災安全課
09-01-05-518	急傾斜地崩壊対策事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	急傾斜地法、災害対策基本法				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現				
	施策	4	減災・防災体制のさらなる強化				
	関連する施策	—	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市地域防災計画、多摩市国土強靱化地域計画						
関連する報告書など							
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>平成14年から平成17年にかけて、急傾斜地法に基づき、連光寺一丁目地内において、急傾斜地崩壊危険区域に指定したうえで、急傾斜地崩落防止工事を実施した。</p> <p>平成29年台風第21号の影響により、上記区域内において2ヶ所のがけ崩れが発生したことから、平成29年度中に応急復旧工事を実施し、平成30年度から令和4年度にかけて崩壊対策工事を実施した。</p> <p>また、令和元年度からは、和田1716番地においても崩壊対策工事を開始した。</p>						

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成14年度
事業の目的、 令和5年度の目標	要配慮者利用施設に隣接した和田1716番地の急傾斜地崩壊危険区域内に所在する急傾斜地に対して、急傾斜地崩落防止工事を実施する。	
予算の執行方法	急傾斜地崩壊対策事業負担金	
事業の成果	和田1716番地に対し、急傾斜地崩壊対策事業を実施することで、隣接する要配慮者利用施設や住宅の安全を確保することができた。	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	4,078 千円	3,720 千円	9,688 千円	13,835 千円	6,542 千円
事業にかかる実コスト	10,515 千円	6,231 千円	12,173 千円	15,495 千円	8,220 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,078 千円	3,720 千円	9,688 千円	13,835 千円
	間接経費				
	職員人件費	6,437 千円	2,511 千円	2,485 千円	1,660 千円
	《従事人員数》	0.75 人	0.30 人	0.30 人	0.20 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	急傾斜地崩落防止工事に係る設計の実施 急傾斜地崩落防止工事の実施	目標	設計:実施 工事:実施	設計:実施 工事:実施	設計:実施 工事:実施
		結果	設計:実施 工事:実施	設計:実施 工事:実施	—
成果指標 (アウトカム)	具体的な数値化が困難であるため、成果指標は設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	<p>各地で多発する急傾斜地の崩壊から市民の生命・財産を守るため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する。</p> <p>特に、要配慮者利用施設を対象として、急傾斜地崩壊対策事業を推進していく。</p>

09-01-05-518

急傾斜地崩壊対策事業

◇執行状況及び成果等

和田地区急傾斜地崩壊対策工事

年度	執行額
令和元年度	953,700円
令和2年度	2,480,000円
令和3年度	6,620,350円
令和4年度	11,144,490円
令和5年度	6,542,000円

事業カルテ (5年度決算)		防災安全課
09-01-05-520	家具転倒防止器具助成事業	

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	災害対策基本法				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現				
	施策	4	減災・防災体制のさらなる強化				
	関連する施策	—	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市地域防災計画、多摩市国土強靱化地域計画						
関連する報告書など							
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>平成21年度～23年度の3か年で、支給を希望する世帯に対し、上限1.5万円程度の家具転倒防止器具を現物支給するとともに、取付を希望する高齢者及び障がい者世帯に対して取付を実施した。</p> <p>令和2年度から3年度にかけては、住民税非課税の後期高齢者のみ世帯に対して、上限2.5万円程度の家具転倒防止器具の支給及び取付を実施していた。</p> <p>令和4年度からは、高齢者のみ世帯を対象を変更し、家具転倒防止器具の取付に絞って事業を実施している。</p>						

◇令和5年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成21年度
事業の目的、 令和5年度の目標	<p>家具転倒防止器具の設置を促進することにより、地震による負傷を防止するとともに、在宅避難ができる環境を整備し、避難所への避難を抑制することを目的とする。</p> <p>令和5年度においては、令和4年度に引き続き高齢者のみ世帯に対する家具転倒防止器具設置の委託事業を実施する。</p>	
予算の執行方法	家具転倒防止器具取付業務委託料	
事業の成果	<p>家具転倒防止器具の設置を進めることにより、地震による負傷者の発生を防止することができた。</p> <p>また、在宅避難ができる環境を整備して避難所への避難を抑制し、市民の安全と安心につなげることができた。</p>	

◇事業にかかる費用

区 分	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)
決算額(単位:千円)	0 千円	5,792 千円	44,334 千円	1,871 千円	1,992 千円
事業にかかる実コスト	0 千円	5,792 千円	50,960 千円	3,531 千円	4,509 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	19,834 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	24,500 千円	1,871 千円	1,992 千円
	間接経費				
	職員人件費	0 千円	6,626 千円	1,660 千円	2,517 千円
	《従事人員数》	0.00 人	0.80 人	0.20 人	0.30 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標 (アウトプット)	事業の周知手法数	目標	3種類	3種類	3種類
		結果	3種類	3種類	—
成果指標 (アウトカム)	家具転倒防止器具取付件数	目標	200件	150件	100件
		結果	128件	119件	—

特記事項	—
------	---

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
A	N	N	I	申請状況や市民の意見等から、対象者や事業の内容について、随時見直しを行っていく必要がある。

09-01-05-520

家具転倒防止器具助成事業

◇執行状況及び成果等

◆ 取り付け実績

年度	対象者	支援内容	受付件数	取付件数	委託料
R2	住民税非課税の 後期高齢者のみ世帯	器具の無料提供 無料調査・取付	78件	78件	4,549,380円
R3	住民税非課税の 後期高齢者のみ世帯	器具の無料提供 無料調査・取付	1,023件	930件	31,454,390円
R4	高齢者のみ世帯	無料調査・取付	146件	128件	1,871,100円
R5	高齢者のみ世帯	無料調査・取付	133件	119件	1,992,100円